

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	「北方領土復帰期成同盟」補助金		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二		関係する計画、通知等	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土返還要求に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益法人である(社)北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助事業概要については別紙参照。本件補助金の交付は定額補助で行っており、補助率は約20%である(平成22年度予算)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	43	42	41	40	40	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	43	42	41				
	執行額	43	42	41				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果目標:平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、国際世論の喚起。 成果実績:本件事業実施の効果を直接的に反映しているとは断言できないものの、関連する数値として、北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。			署名数	1,011,892	840,208	957,480	
			達成度	%	118	83	114	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	北方領土復帰期成同盟が実施している啓発事業の数				8	8	8	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	啓発宣伝費	36,071	36,052					
	管理費(人件費)	4,000	4000					
	計	40,071	40,052					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(社)北方領土復帰期成同盟に対し、効率的な事業実施の観点から、絶えず事業の見直し・改善を行うよう指導を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平和条約交渉の効果的な推進のためには、政府と民間とが一丸となって対露交渉に臨むことが重要である。(社)北方領土復帰期成同盟は近年ロシア国民との対話や交流を積極的に行ってきたほか、今年度より北海道内における四島交流事業の受け手となる予定である。このような北方同盟による「民間外交」は、外交ルートでの対露交渉といわば車の両輪としての意義を持つ。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
41百万円
北方領土問題解決のための
環境整備



A. (社)北方領土復帰期成同盟
41百万円
北方領土返還要求に関する
各種啓発事業

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(社)北方領土復帰期成同盟			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員2名(うち1名は繁忙期のみ)	4			
その他	各種啓発宣伝費(資料作成、旅費等)	36			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方領土返還要求に関する各種啓発事業	41	交付要綱	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					